

講演会名：2024 北東アジア経済発展国際会議（NICE）in 新潟

主催：新潟県

日時：2024年1月25日（木）13:30～17:00

於：朱鷺メッセ 4階国際会議場

アジアビジネスの地域間協力の可能性

パネルディスカッション

助川成也

国土舘大学 政経学部 教授

泰日工業大学（TNI） 客員教授

[パネル・ディスカッション]

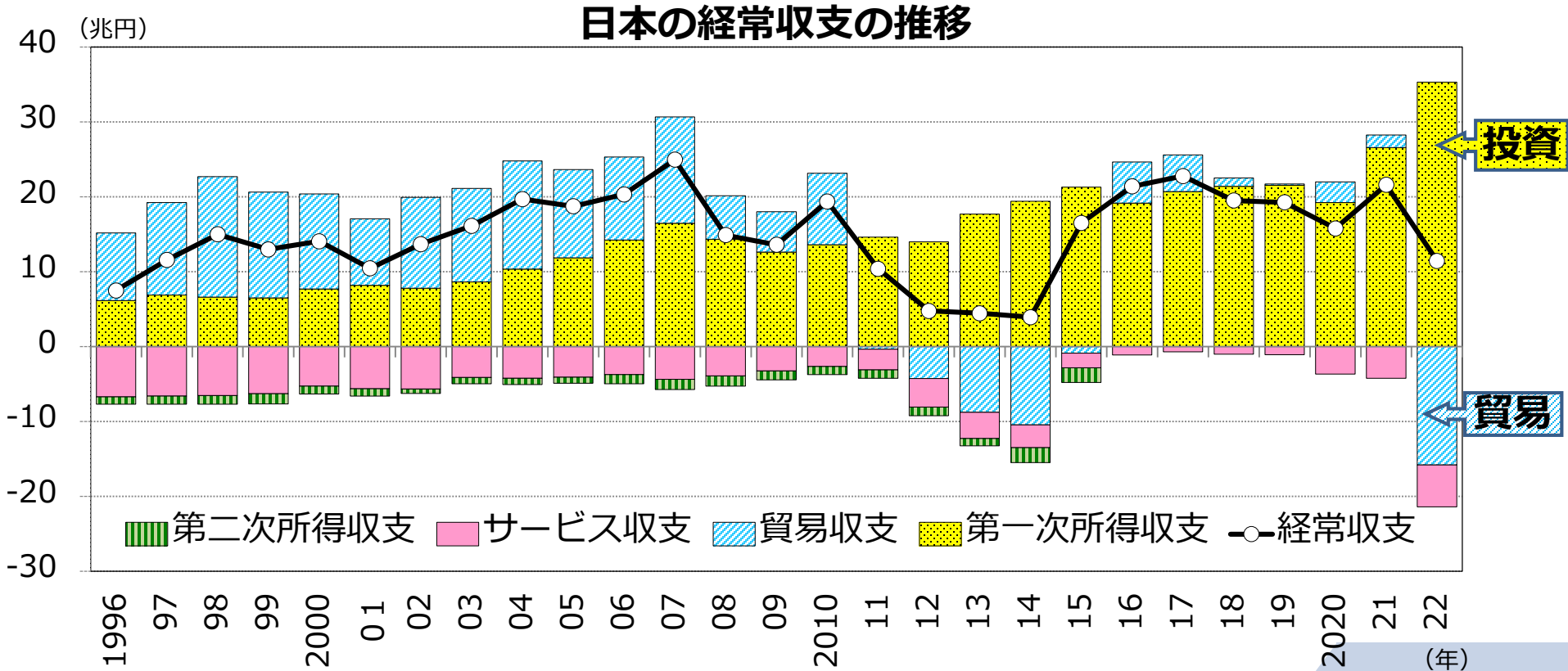
日本にとっての
北東アジア・東南アジア（ASEAN）
の位置付け（確認）

【日本の経常収支黒字は「投資収益」が寄与】



▼経常収支から見る日本の「貿易立国」から「投資立国」への変化

- ・資源が少ない日本は、長年、原材料を輸入・加工し輸出する「貿易立国」として存在感。
- ・長年、「貿易黒字」を計上も、2011年以降、「貿易赤字」を計上する年も。
- ・今や日本の経常収支黒字を支えるのは、「投資」（調節投資収益・間接投資収益）



(備考) Pは速報値。

(資料) 財務省国際局為替市場課

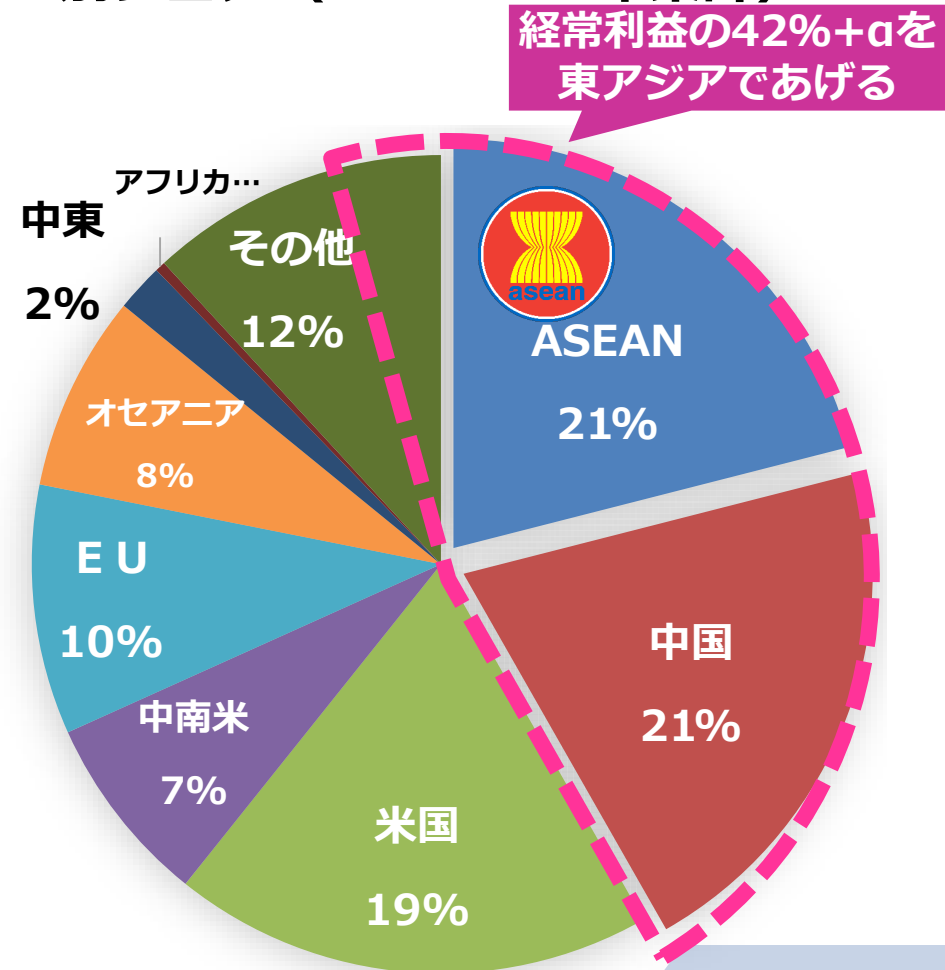
【日本企業にとってASEANは中国に並ぶ拠点】

(出所) 第52回 海外事業活動基本調査結果 (2021年度実績) 経済産業省より

▼海外進出現地法人企業数 (全産業)

順位	国名	2021年	シェア
1位	中国本土	6,155	24.3%
2位	米国	2,971	11.7%
3位	タイ	2,370	9.4%
4位	ベトナム	1,230	4.9%
5位	インドネシア	1,139	4.5%
6位	香港	1,126	4.4%
7位	シンガポール	1,102	4.4%
8位	台湾	952	3.8%
9位	マレーシア	789	3.1%
10位	韓国	767	3.0%
11位	インド	604	2.4%
12位	フィリピン	604	2.4%
13位	ドイツ	568	2.2%
14位	イギリス	545	2.2%
15位	メキシコ	404	1.6%
世界全体		25,325	100.0%
東南アジア (ASEAN)		7,435	29.4%
ASEAN+北東アジア		16,453	65.0%

▼日系現地法人の経常利益の地域別シェア (2010~21年累計)



→北東アジアと東南アジアの経済活性化は「日本の利益」

[パネル・ディスカッション]

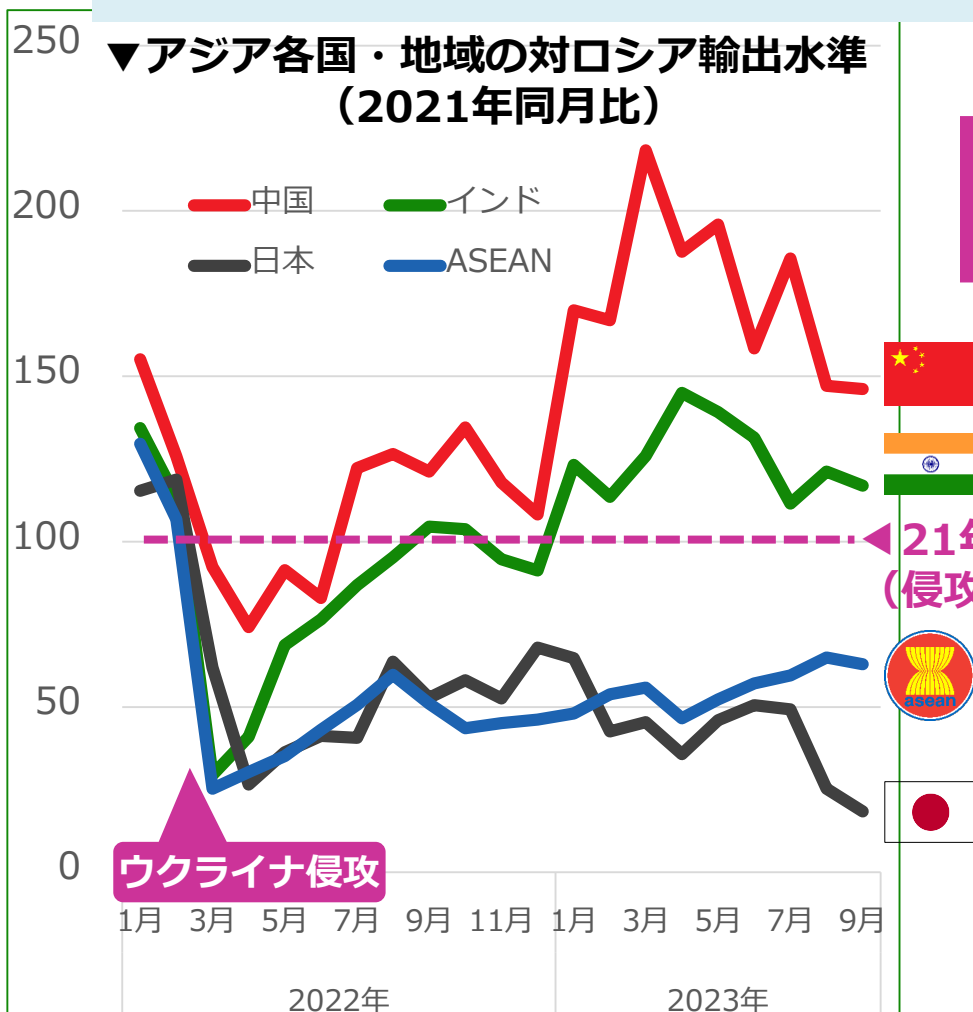
Q1 :

世界経済が多極化する中、米中の大国間競争の激化、ロシアのウクライナ軍事侵攻、中東情勢の緊迫化がサプライチェーンの混乱や世界経済の分断を引き起こしている。
各国はどのような影響を受けているか。

【ロシアのウクライナ侵攻の輸出への影響】

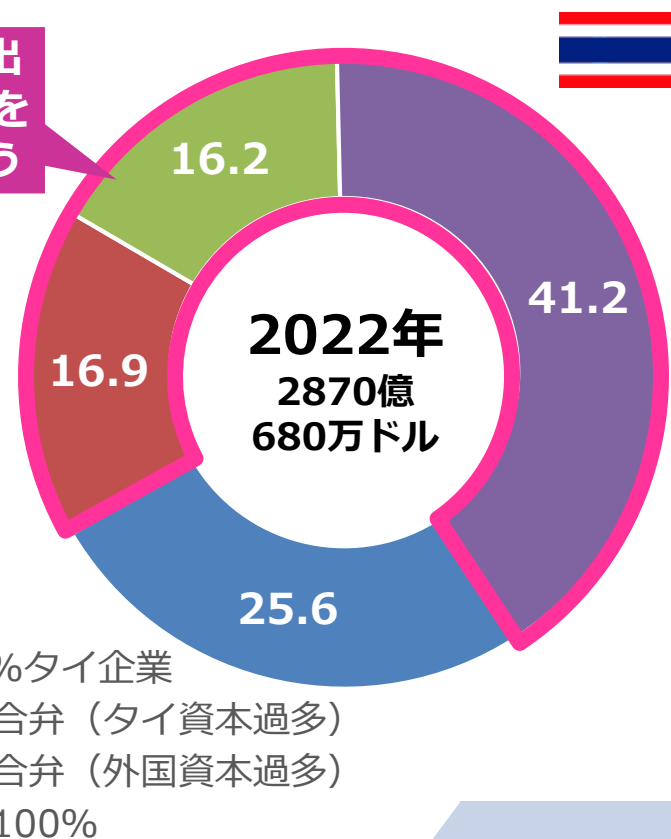
- ◆22年2月のロシアのウクライナ侵攻で、**ASEANは基本的に中立姿勢を堅持**。しかし、中立で「漁夫の利」期待も、中国・インドと異なり、**輸出水準は低迷**。
- ◆**主要な輸出主体・外資企業の対ロシア輸出を抑制**（タイの輸出の75%は外資が担う）

▼アジア各国・地域の対ロシア輸出水準（2021年同月比）



▼タイの企業タイプ別輸出比率（2022年）

タイの輸出の約75%を外資が担う

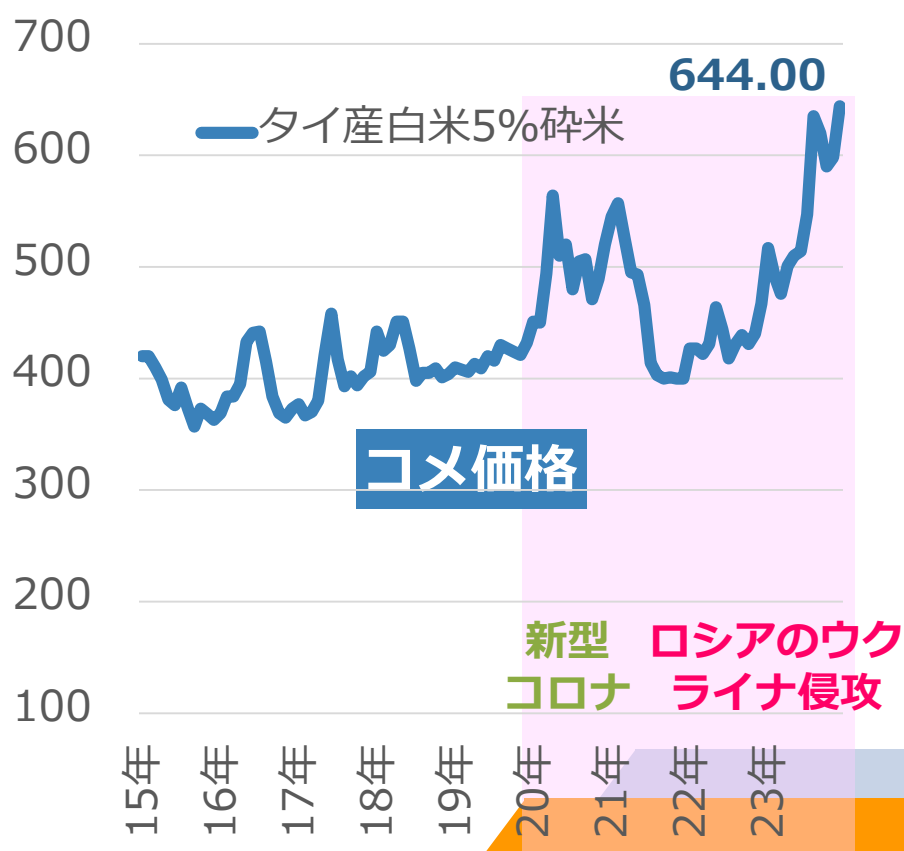
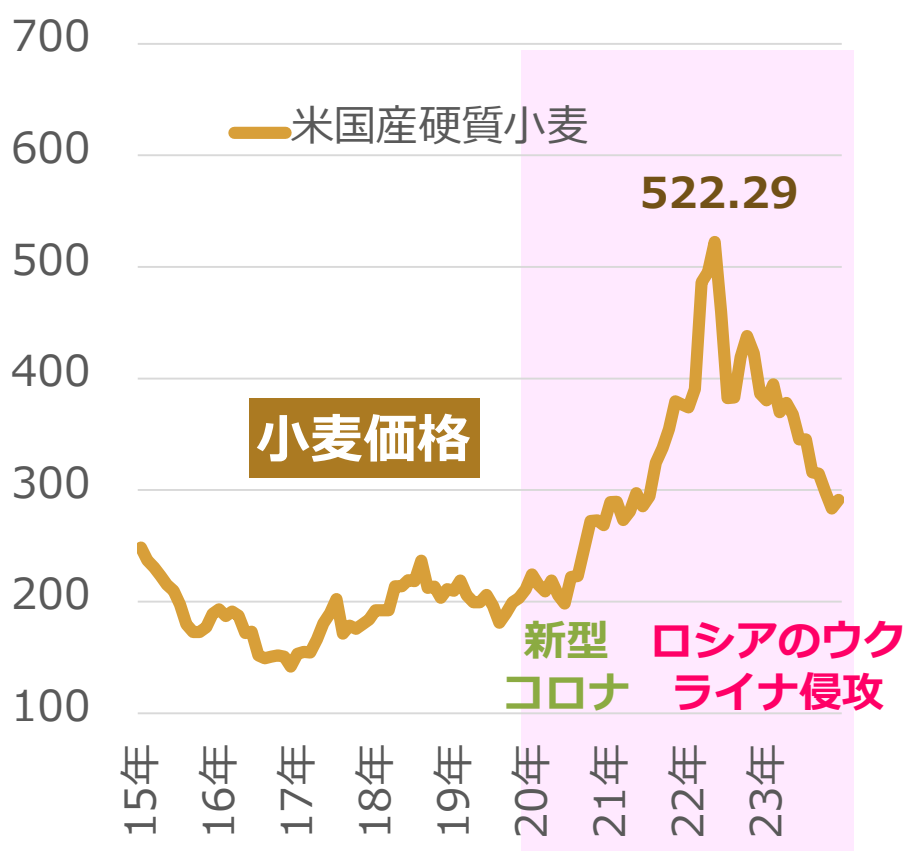


（資料）タイ商務省貿易政策・戦略事務局（TPSO）

[国際環境変化で高騰する穀物の国際価格]

◆ 2020年以降、新型コロナウイルスの世界的大流行で穀物価格は急上昇。更に、ロシアのウクライナ侵攻、23年は、1) 世界最大のコメ輸出国インドのコメ禁輸措置、2) エルニーニョ現象による旱魃への懸念で、2008年以来の「食料危機」再発の懸念。

▼コメ・小麦の国際価格推移 (2015年1月～23年12月) 単位：ドル/トン



(資料) 世界銀行商品価格データ

[国際環境変化で高騰する穀物の国際価格]

- ◆ アジアはコメの世界的な供給地。世界のコメ生産量のうち約9割がアジアで生産。
- ◆ 世界最大の輸出国はインド（輸出量全体の38.5%）。ASEANは37%を担う。
- ◆ ASEAN全てがコメ輸出国ではない。島嶼部の加盟国は「純輸入国」。

▼ASEANのコメ（精米）の生産・貿易状況（2022/2023年度）単位：千トン

	生産量	純輸出	純輸出	
			輸出	輸入
インドネシア	34,000	▲ 1,850	0	1,850
ベトナム	27,000	6,400	7,900	1,500
タイ	20,200	8,450	8,500	50
フィリピン	12,631	▲ 3,750	0	3,750
ミャンマー	11,800	1,848	1,850	2
カンボジア	5,933	1,750	1,800	50
ラオス	1,950	△ 0	50	50
マレーシア	1,700	▲ 1,050	100	1,150
ブルネイ	1	▲ 25	0	25
シンガポール	0	▲ 425	0	425
ASEAN計	115,215	11,348	20,200	8,852
世界全体	512,824	997	54,558	53,561
(参考)インド	136,000	21,000	21,000	0

▼ASEAN各国のコメ貿易マップ



[パネル・ディスカッション]

Q2 :

米中対立やロシア・ウクライナ戦争など地政学的な問題が、各国の貿易や投資に様々な影響を及ぼしているが、それに対する各国の対応。



▼ASEANのFTAネットワークの現状

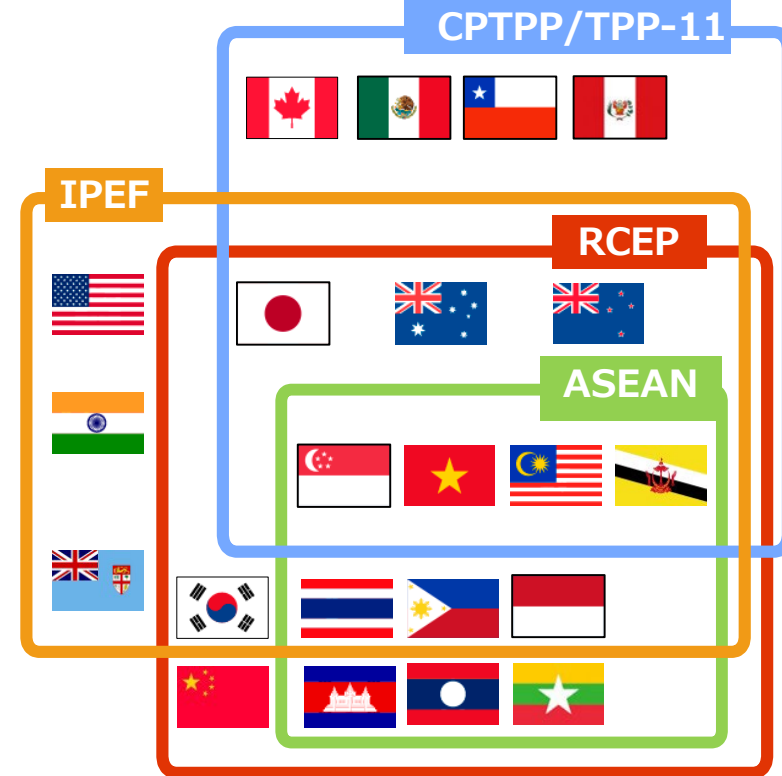
ASEANとFTAを締結する主な相手国・地域

ASEAN ※RCEP含む	8	      
------------------	---	--

ASEAN加盟国が個別に締結しているFTA

シンガポール	20	日本、韓国、中国、台湾、豪州、NZ、インド、スリランカ、GCC、トルコ、ヨルダン、英国、EU、EFTA、米国、パナマ、ペルー、コスタリカ、P4、CPTPP
ベトナム	7	日本、韓国、チリ、EAEU、EU、英国、CPTPP
マレーシア	7	日本、豪州、NZ、インド、パキスタン、トルコ、チリ、CPTPP
タイ	6	日本、豪州、NZ、ペルー、インド、チリ
インドネシア	5	日本、韓国、豪州、チリ、EFTA
ブルネイ	3	日本、CPTPP、P4
カンボジア	3	日本、韓国、中国
フィリピン	2	日本、EFTA

▼ASEANを巡る広域経済枠組み



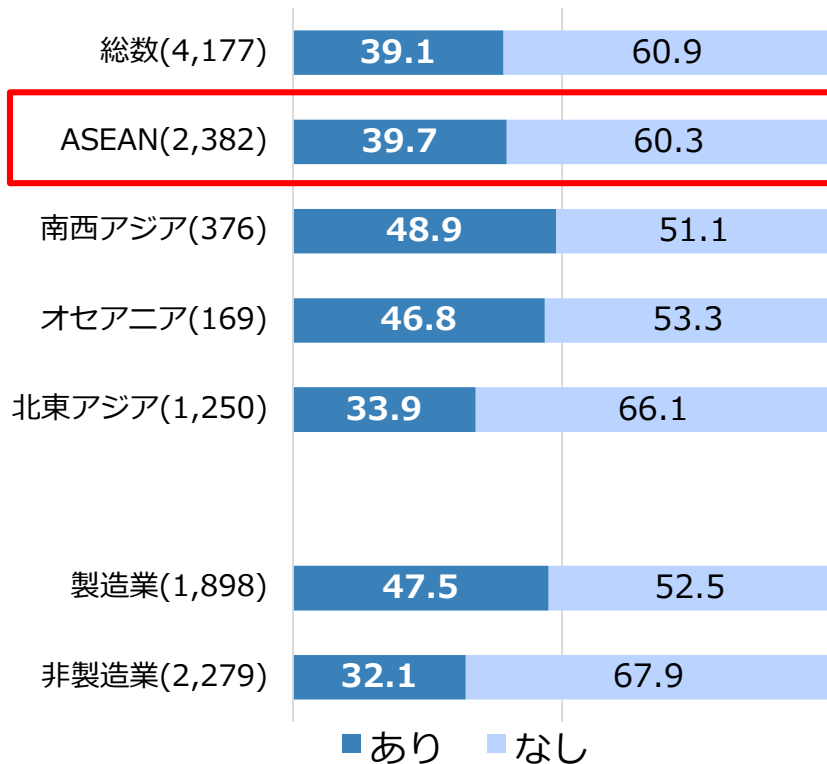
(出所) ジェトロ・バンコク事務所作成資料を一部加工。

[グローバルサプライチェーンの見直し]

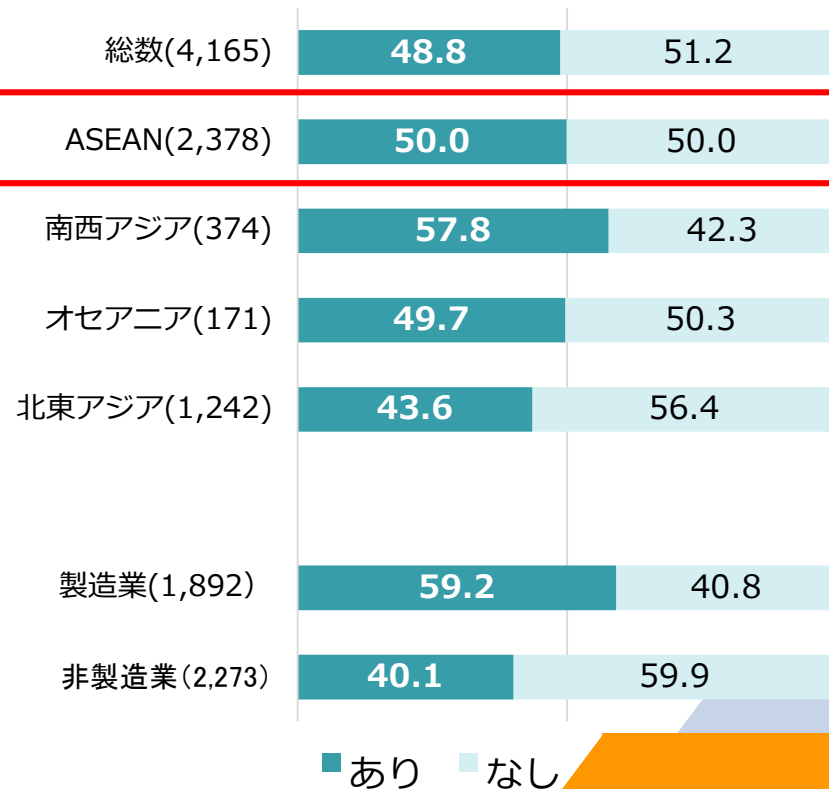
▼約半数の企業がサプライチェーンの見直しを検討

- ・ **新型コロナ禍以降、2022年後半の調査時点までに何らかのサプライチェーン（SC：生産・販売・調達）の見直しを行った企業は39.7%、今後見直すとした企業は2社に1社（50.0%）**
- ・ **製造業では、今後SCの見直しを行うと回答した企業が約6割にのぼる。**

2020年～現在までのサプライチェーン （販売・調達・生産）見直しの有無



今後のサプライチェーン （販売・調達・生産）見直しの有無

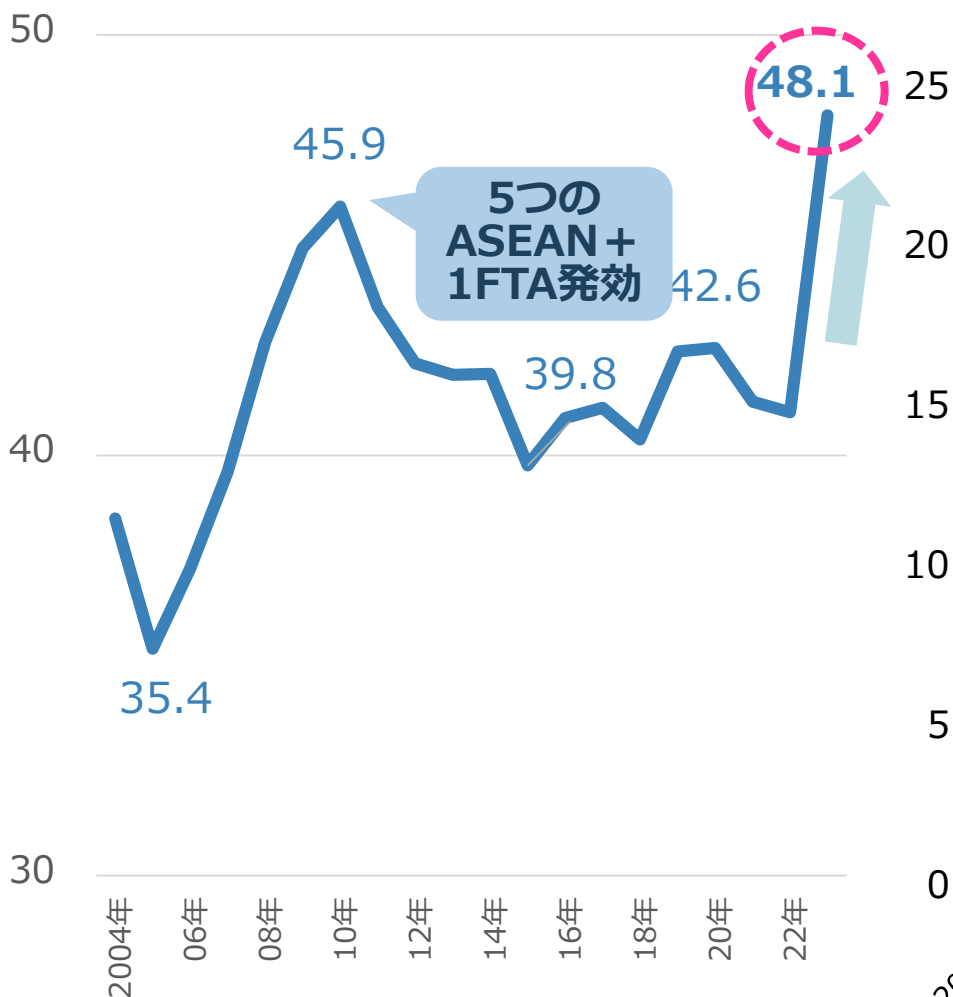


[ASEANを取り巻く環境の変化と企業行動]

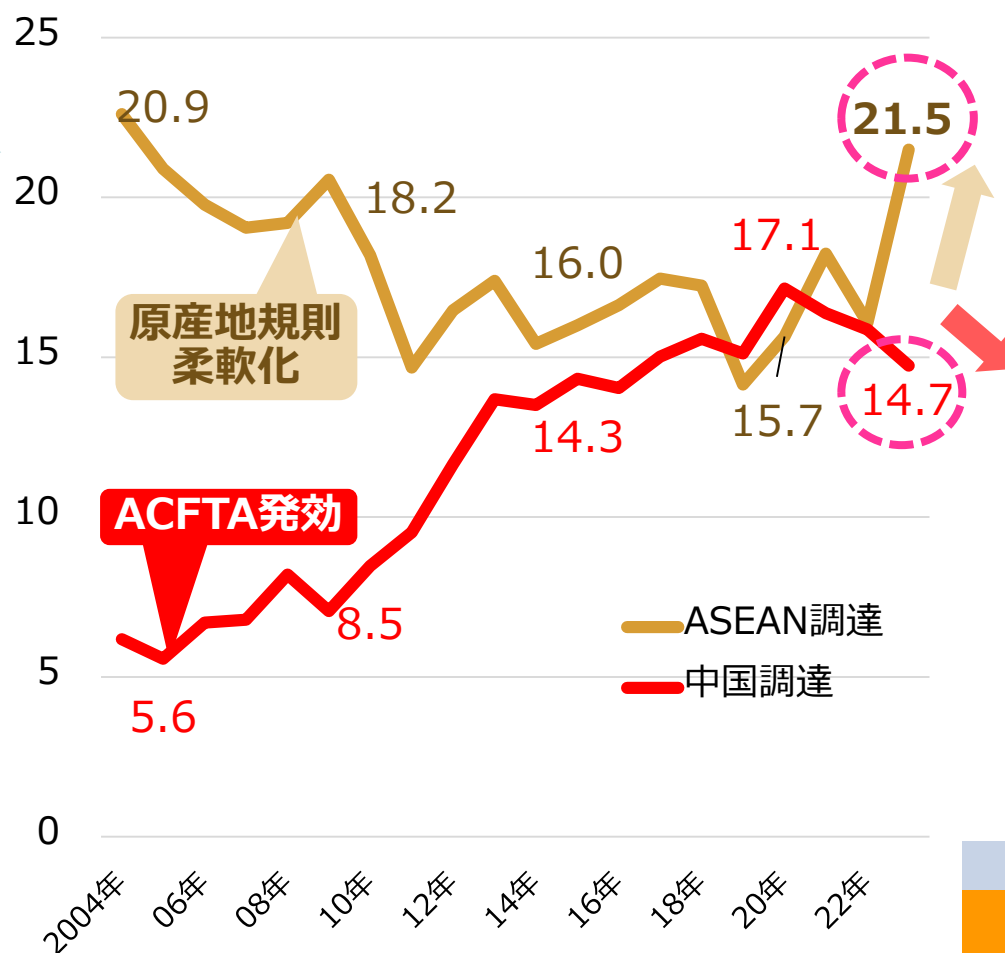


○在ASEAN日本企業の調達の時系列的変化

<現地調達比率（調達全体 = 100）>

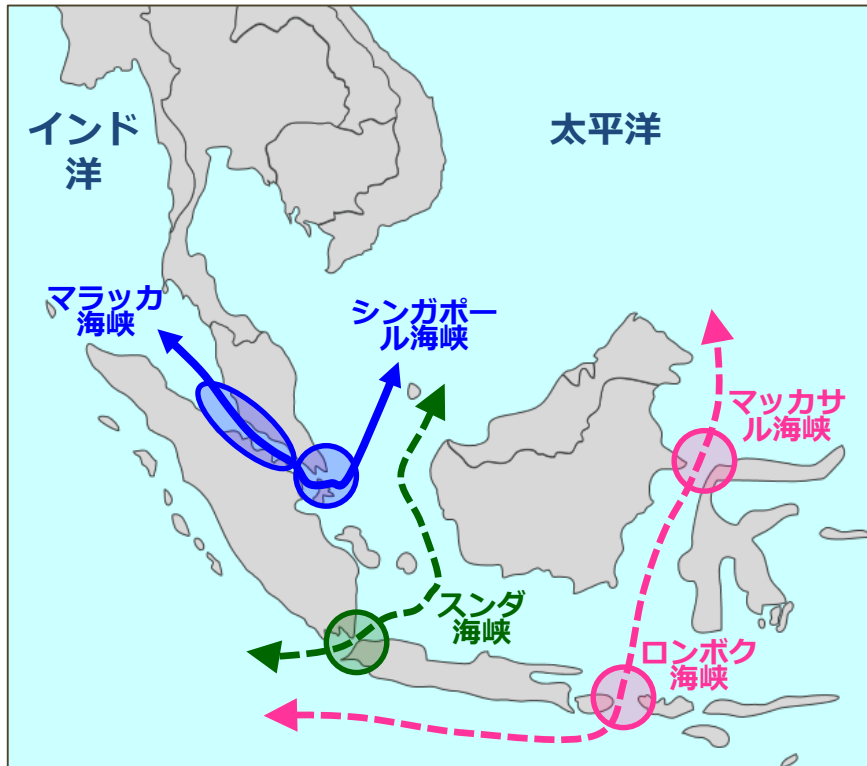


<ASEAN・中国からの輸入調達比率> (輸入調達 = 100)



[太平洋とインド洋を繋ぐ国際貿易の要衝]

▼マラッカ・シンガポール海峡 (SOMS)



▶2030年頃、SOMSは通航能力の限界

マラッカ・シンガポール海峡	2022年	1日当たり
通航隻数 (300総トン数以上)	82,819隻	227隻
大型船舶通航隻数	8,823隻	25隻

→SOMSの2つの迂回ルート

	追加距離	追加日数
スダ海峡	867km	約1.5日
ロンボク海峡	1,754km	約3日

※船速15ノットの場合

▼検討されている2つのランドブリッジ



- ・航行日数：▲4日
- ・コスト：▲15%

[パネル・ディスカッション]

Q3 :

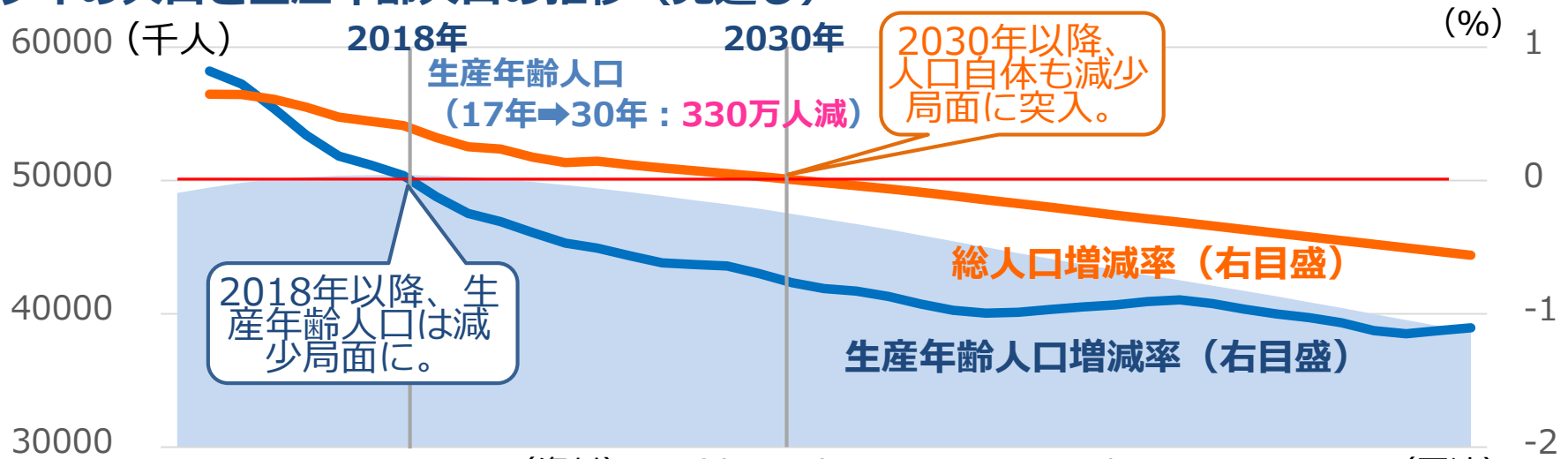
日本、中国、韓国は、少子高齢化と経済の相対的な低成長に直面している。ベトナムもASEANの中では高齢化が比較的早いスピードで進展。各国は、これをどう乗り越えようとしているのか。

[少子高齢化に突入したタイ]



- ◆ 2021年に「**高齢社会**」入り（高齢者割合14%超）。30年に「**超高齢社会**」突入。
- ◆ **生産年齢人口**は**2018年に減少局面入り**（17年→30年：**▲330万人**）。遅れて**総人口**も**2030年から減少**（29年：7271万人）。
- ◆ タイで就労が許可されている外国人は**300万人**（2023年12月時点）。うち周辺国の移民労働者は**約8割（236万人）**。非合法を含めれば**倍以上**とも。

▼タイの人口と生産年齢人口の推移（見通し）



(資料) World Population Prospects, the 2022 Revision (国連)

▼タイでの就労が許可された許可別周辺国の移民労働者数（2023年12月）

	ミャンマー	カンボジア	ラオス	ベトナム	周辺国計	外国計
就労者数	1,721,540	402,081	233,132	3,222	2,359,975	2,613,373
シェア	65.9%	15.4%	8.9%	0.1%	90.3%	100.0%

(資料) タイ労働省雇用局外国人労働者管理事務所 (2023年12月)

【「タイランド4.0」と12のターゲット産業】

- ◆ 「**タイランド4.0**」は中所得国の罠を回避するため、産業の高度化、高付加価値化を図り、環境と社会の不均衡に対処すべく、ターゲットとなる**重点産業への投資拡大を図る**とともに、持続可能な経済成長を目指すタイのビジョン。
- ◆ 製造分野では「**スマート・ファクトリー**」に取り組む。

Thailand 1.0

- ・ 農業および手工芸関連事業

Thailand 2.0

- ・ 軽工業 ・ 低賃金労働

Thailand 3.0

- ・ 重工業 ・ 輸出促進
- ・ 海外からの直接投資

Thailand 4.0

- ・ 先端技術とイノベーションの促進

Thailand 4.0の「12」のターゲット産業



▼調査で明らかになった「スマート・ファクトリー」化の現状と課題

- 1) 56%がIoT機器やシステム導入経験なし。
- 2) 製造企業の9割強が「スマート・ファクトリー」化指導に関心。

(資料) 「『スマート工場』実現に向けた課題調査」(日タイ経済会協力協会他)

- ・ 調査期間：2022年12月13日(火)～2023年1月11日(水)
- ・ 有効回答企業数：114社(タイ企業：42社/日系企業：67社/その他：5社)

[パネル・ディスカッション]

Q4 :

北東アジア域内で協力ができること、北東アジアと東南アジアの地域間で協力ができることなど、既に行っている取り組み、今後考えられることと併せて、政府間、特に地方政府間協力や企業間協力の在り方などについて。

[北東・東南アジアが関与する枠組み：RCEP]

▼RCEP協定の運用体制

- ・協定の円滑な運用に向けて、①RCEP閣僚会合を原則毎年開催、②RCEP合同委員会及び補助機関（各委員会）の設置、③RCEP事務局の設置、等を規定。
- ・協定の一般的見直しは5年ごと。

RCEP閣僚会議

- ・原則毎年開催

継続的に協定の履行状況を確認、確保（ピア・プレッシャーの積極活用）。

RCEP合同委員会

- ・原則毎年開催
- ・開催国は、ASEANおよびその他の国で交互且つ輪番制
- ・議長は、ASEANおよびその他の国から各々1人が輪番制により選定。

技術的支援等

RCEP事務局

物品に関する委員会

- ・物品、原産地、貿易円滑化、TBT等。

サービス及び投資に関する委員会

- ・サービス、投資、人の移動等。

持続可能な成長に関する委員会

- ・中小企業、経済協力および技術協力等。

ビジネス環境に関する委員会

- ・知財、電子商取引、競争、政府調達等。

技術的支援等

[ASEAN・北東アジアに拡大可能な措置]

▼ASEANの認定事業者（AEO）制度構築

- ◆ **AEO（認定事業者）制度**とは、セキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された事業者を税関が認定し、**税関手続の簡素化**等のベネフィットを与える制度。
- ◆ ASEANは10カ国のAEO制度間の**相互認証（MRA）**し、24年中の完全実施目指す。



ASEAN-AEO相互認証取極め（AAMRA）

23年9月19日署名

- ・ 6カ国：23年末迄に半年間の試験導入開始、24年第3Q迄に完全導入。
- ・ 残る4カ国：24年に2回目の試験導入に参画。

▼ASEAN域内におけるクロスボーダー決済（QRコード決済）・送金の連携状況

- ◆ ASEAN経済共同体（AEC）2025金融統合に向けた戦略的行動計画（2016～2025）の下、決済システムの2国間／多国間接続を推進。ASEAN大口決済システム（LVPS）とASEAN国内小口決済システム（RPS）の構築が掲げられる。

	SIN	ID	TH	MY	PH	VN	CAM	LA
シンガポール		準備中	●21.9	23.3				
インドネシア	23.11		22.8	23.5				
タイ	●21.9	22.8		21.6		21.3	20.2	19.4
マレーシア	23.3	23.5	21.6		準備中		●	
フィリピン				準備中				
ベトナム			21.3					準備中
カンボジア			20.2	●				23.8
ラオス			19.4			準備中	23.8	

ASEAN域内での決済連結性（RPC）協力に関する覚書（22年11月）

➡「ASEAN域外国への拡大に期待」

（第10回ASEAN財務相・中銀総裁会議：23年8月）

（資料）各国中央銀行ウェブサイト（23年10月3日閲覧）より筆者調べ。

ご清聴
ありがとうございました。